

《研究ノート》

大学改革を通じた地域振興

—フランスにおける「未来への投資計画」と大学まちづくりの展開—

岩 淵 泰*

はじめに

本稿では、フランスにおける産業イノベーション研究に対する国の大型投資計画を通じて大学と都市による協働のまちづくりが発展していることを、第一に、地方分権による大学と地方公共団体との関わり、第二に、大学再編と大学ガバナンスの変化、第三に、政府による大型公共投資の三点から明らかにする。

近年、大学の役割として研究や教育活動に併せて大学の力を地域の課題解決や産業振興に役立てる社会貢献に注目が集まっている。フランスにおいても大学と都市による協働のまちづくりは活発であり、例えば、学生の街と言われるストラスブールやボルドーなどの地方都市では、大学と地方公共団体は、中心市街地から大学へのアクセスを向上させるために路面電車を整備したり、大学と行政による共同の新入生オリエンテーションを開催するなど、大学と都市の協働関係は今までに強く強まってきた。このような大学まちづくりが展開されているのは、都市成長を牽引する大学の潜在力に期待が高まっており、大学は産業イノベーションの母体であると同時に、優秀な研究者や学生を呼び集める知のマグネットとして位置づけられるようになってきたからである。

このように大学と都市は互惠関係を深めているが、本稿では、フランス政府の大型投資計画が、大学改革を促進しながら地域振興に繋げていくユニークな構造を持っていることに注目する。その構造を解く手がかりは、大学と都市が中央政府から大型投資を引き出そうとする一方で、中央政府の投資計画は、大学再編を誘導するという二つのベクトルが絡み合っていることである。

フランスにおける大学への投資構造は以下のようなものである。まず、政府が、医療、化学、農業、エネルギーなど産業イノベーションを牽引する研究に対して大型投資計画を発表すると、大学は、自発的に行政と経済界からなる地域コンソーシアムを結成し、そのコンソーシアムのメンバーは、それぞれが投資計画に参加する意思表示をしなければならなくなっている。また、政府は、個々の大学に均等な予算配分をするのではなく、地域コンソーシアムに対してメリハリのある投資を考えるようになると、地域コンソーシアムは、投資獲得を有利に進めるためにも、研究イノベーションが企業誘致を促進させ、地域産業に貢献しているなど経済効果を表すようになってきているのである。

* 岡山大学地域総合研究センター助教

政府の狙いとは、大学と地域を連携させながらフランス各地に卓越した産業クラスターを配置することである。そして、政府は、投資を通じて大学への影響を強める一方で、申請競争を利用して卓越した大学を選抜するようになっているのである。本稿では、以上のような大学改革の構造を分析し、フランスにおける大学改革を通じた地域振興を論じていく。

1 大学まちづくりの発展

フランスの大学は、日本と同じく国際ランキング競争、グローバル人材の育成、大学の大衆化に苦慮しているが、近年、大学の研究・教育を地域振興に役立てる大学まちづくりに注目が集まっている。その背景には、国家間競争から都市間競争へと移っていくと、大学を都市機能の一部として捉え、まちづくりの資源として活用すべきだと考えられるようになったことが挙げられる。

例えば、ベリーとヴィーウェルは、アーバンデベロッパーとしての大学に注目し、その他、レーヌやジョンストンも、経済成長中の高等教育機関の役割について研究を続けている。ゴダードやヴァランスはイギリスを事例に、また、ムスプレ等もフランスを事例に大学まちづくりを研究している。これらの先行研究で共通しているのは、大学が地域活性化の起爆剤として期待されるとともに、大学自身が国家の支配から脱し、都市との協働関係を深めている点である。

このように大学まちづくりでは、大学と都市との結びつきを基盤としているが、大学とはそもそも、都市生活の中で発展してきた知識の集合体であった。大学の起源は、中世にまで遡り、大学は教師と学生の組合組織（ギルド）から出発した。例えば、世界最古の大学であるボローニャ大学は、大学の建物を持たない代わりに、学生と教師は個人の広間や教会を講義や研究の場として利用しており、彼らは都市と都市の間を自由に移動したため、都市そのものがキャンパスとして機能していた。そして、学生達が都市に対して移動や税金免除の特権を要求するようになると、教師と学生による学問を通じた共同生活の場こそ大学となり、それが制度的にユニバーシティへと発展していくことになる。ボローニャやオックスフォードなどの大学街に代表されるように、大学の評判は都市の評価に繋がっており、大学と都市は不可分な存在であった。しかしながら、19世紀以降、大学が都市から離れ、国家の支配を受けるようになると、大学は、近代化を支えるための研究と人材を供給する場へと変容していく。

第二次世界大戦後の高度経済成長が一段落すると、大量生産・大量消費型の社会から暮らしやすさや生活の質が求められる社会へと移行し、人々は豊かさへの問いを持つようになる。それは同時に、大学は真に社会に貢献しているのかという問いも生み出しており、大学はそれらに答えるためにも幾度もの『大学の危機』を経験することになる。大学はまさしく、地域や社会との関係を見つめ直す時期を迎えており、それに併せて、グローバル化への対応など絶え間のない大学改革に直面するようになっている。

ただし、世界各国の大学まちづくりを整理してみると、大学と地域との連携は、成長の限界を超えるための新しい公共政策として位置づけられていることが分かってくる。例えば、OECDの報告書は、世界的な傾向として高等教育機関と地域のステークホルダーとの間で対話が重ねられることで、両者のキャパシティが向上していると指摘している。OECDによる大学まちづくりのポイントは、高度経

済成長を支えた重工業や繊維工業が停滞する中で、1990年代に提唱された「第三のイタリア」に代表されるように成長の鍵は都市にあり、中小企業こそイノベーションの主体だということである。そこで、イノベーション政策が地域振興の中心に据えられると、高等教育機関は、労働力の質を向上させるためにインターンシップや生涯学習など学びの機会を提供するようになっていく。このような視点は、様々な国際機関で共有されており、例えば、欧州連合では、『大学を地域成長に－実践ガイド－』を出版し、国や地方の政策立案者に大学の活用を呼び掛けている。

以上のように大学まちづくりは、地域振興に対する大学の潜在力に期待するものであるが、その潜在力として、大学が競争社会を生き抜く為の高度な人材を提供できることや、地域のイノベーションに貢献することで国家の成長も支えられることが挙げられる。すなわち、グローバルな競争が激しくなればなるほど、研究力と教育力を備える大学は、社会、経済、文化を含めた地域の成長を牽引する拠点として評価されていくのである。

これら大学まちづくりの重要なキーワードに創造性（クリエイティビティ）があり、フロリダの創造都市経済論によれば、地域活性化の源は創造性であり、都市がクリエイティブな人々を惹きつけることが大切だとする。そして、フロリダは端的に、大学と都市による新しい成長戦略とは、イノベーションを起こす人や企業が集まりやすい環境づくりであり、大学の持つ3T（technology：技術、talent：才能、tolerance：寛容）をまちづくりに活用すべきだと指摘している。大学は、研究者や学生を惹きつける知のマグネットを発揮させるだけではなく、都市は、大学の生み出す科学やイノベーションを吸収し、開拓する力を持ち合わせていなければならないのである。

フランスにおける大学まちづくりにおいても、高等教育機関の持つ創造性が地域振興の重要な要素となっており、フランス各地で都市アメニティを高める政策が打ち出されている。そして、都市の創造性を発揮させるためにも、大学と都市の双方でまちづくりに参加することが求められるようになってきている。

2 フランスの大学再編と地域コンソーシアムの発展

2-1 地方分権と大学

フランスの大学改革と地域振興で重視されていることは、知識基盤社会におけるイノベーション産業を育成することであり、大型投資計画の実現に向けて地域から様々な団体の参加を呼び掛けることである。

まず、大学と都市の協働関係が、地方分権によって強化されてきたことを述べていく。そもそもフランスの大学は国立大学が多く、大学と地方公共団体の関係は強くはなかったが、地方分権により地方公共団体に新たな権限が与えられるようになると、大学は地方公共団体の有望なパートナーとして考えられるようになっていく。

1982年、ミッテラン大統領は、地方分権改革の中で国、県、コミューンの三つの地方公共団体に加えて、州政府の設置を行った。州政府は、県域を超えるような国土開発において地域主導型のまちづくりを進める経済ユニットであるが、州政府の特別な権限としては、地域産業を牽引するイノベーショ

ン分野での投資や、若者の職業研修、学生宿舍の建設などが挙げられる。地方分権の進展は、高等教育機関が、国に頼るのではなく、地域にある諸団体との連携を強化することに繋がった。

1990年、ジョスパン教育大臣が『2000年大学計画（Plan Université 2000）』を発表したのを受け、大学と地方公共団体は、増加する大学進学希望者の受入や科学技術・職業研修を充実させるために都市郊外部の大学を整備していった。『2000年大学計画』が終了した1999年、政府は『大学三千年紀計画：Plan université du Troisième Millénaire: U3M』を発表し、大学改革が大学の量的拡大から質的向上へ向けられるようになり、大学まちづくりの範囲が、図書館、食堂、宿舍の整備、産学連携の推進、大学の国際化まで広がっていくことになる。

これら一連の改革による変化は、それまで国が独占的に大学へ介入してきたが、地方公共団体が、地方分権によって様々な権限を手に入れることで、大学まちづくりに参加できるようになったことである。

21世紀に入ると、知識経済社会に対応するため、地方議員は、研究施設の建設、研究機関への投資、キャンパス改造、奨学金制度の整備に関心を持つようになり、政策立案者も、大学を通じた企業育成や雇用創出に力を入れるようになっていく。すなわち、地方分権の成果は、地方公共団体や経済界が、大学まちづくりに参加する土壌を整えたことである。

2-2 大学再編とガバナンス改革

続けて、フランス政府は、大学再編とガバナンス改革にも力を入れていく。政府の悩みは、複雑な大学組織のためにフランスの大学ランキングが相対的に低く評価されてきたことである。例えば、大学とエリート養成校であるグランゼコールが別組織であるだけでなく、1968年の大学紛争を契機に大学を研究分野によって分割したため、パリには13の大学があり、ボルドーには4つの大学があるなど、大学の数を増やしてしまったことである。近年は、大学ランキングを上げるためには、複雑な組織よりもシンプルな総合大学が適していると考えられるようになってきたが、1999年には、研究者や学生の流動性を高めるボローニャ協定が欧州連合内で結ばれており、留学生の受入を推進するためにも、より分かりやすい大学制度が必要となっているのである。

このような状況を改善するために、2006年、政府は、各都市にある地理的に近い大学を連携させ研究教育拠点（PRES: pôle de recherche et d'enseignement supérieur）を誕生させた。研究教育拠点（PRES）の役割は、大学間連携を通じて、国際的に存在感のある組織をつくることである。そして、その強みとは、欧州連合やフランス政府が大型プロジェクトを提示した場合、大学単体ではその計画に対して受け身にならざるをえなかったが、研究教育拠点（PRES）は、地方公共団体や企業と共に大学まちづくりの戦略を政府に提示できるようになった点である。以下に、フランス研究教育機関の分布図を示すが、都市の中にある大学が大学群を形成し総合大学として機能するものや、都市間を越えて広域な大学コンソーシアムを築くものなど様々なタイプがあることがわかる。

進める野心的な計画、②フランスの経済システムを向上させる計画、③キャンパスライフを充実させる計画、④地域の社会・経済界からの計画参加と地域の変革、⑤環境配慮による持続可能性、⑥ユニバーサル・デザイン、⑦不動産や歴史建造物の有効活用、⑧新技術の導入などが挙げられている。

このキャンパス改造計画の特徴は、大学における研究力と教育力、そして、都市による大学支援が評価対象となっており、フランスの学都というべき重点的な研究教育拠点が形成されたことである。例えば、ストラスブール大学は、学生交流館、国際交流会館、研究者の施設整備など25のプログラムを柱にエコロジーなキャンパスづくりをしているが、フランス政府だけではなく、アルザス州政府やストラスブール・メトロポールからも投資を受けている。メトロポールとは、パリ、リオン、マルセイユなど大都市圏における地方公共団体の連合組織である。様々な団体がキャンパス改造に投資を行った結果、大学は、研究施設の整備や留学生の獲得などで都市政策と足並みを揃えるようになってきている。これらキャンパス改造で得た経験とは、大学関係者に限定されてきた大学運営に政治家、政策立案者、建築家、アーバニストの参加が加えられたことである。



Source : ministère de l'Enseignement supérieur et de la Recherche - mardi 24 février 2009

図2 オペレーション・キャンパスの分布図

出典：フランス高等教育研究省

オペレーション・キャンパス・12のプロジェクト

- ボルドー大学PRES (Talence-Pessac-Gradignan)
- ジョゼフ・フリエ大学、ピエール・マンデス＝フランス大学、スタンダール大学、グルノーブル理科学校 (INPG) による「グルノーブル革新大学」計画
- リオン大学PRESによる「リオン都市キャンパス」計画
- モンペリエ第一、第二、第三大学による計画
- ストラスブール大学
- トゥールーズ大学PRES
- エクサンプロバンス大学PRES
- Paris-Aubervilliersのキャンパス改造計画 (パリ第一、第八、第一三、グランゼコール)
- Saclay地域のキャンパス改造計画 (パリ南大学、エコール・ポリテクニク、CEA、CNRS等)
- Paris intra-muros地域における計画
- リール大学
- ロレーヌ大学

3 大型投資計画と大学選抜

3-1 未来への投資計画

キャンパス改造計画の後、政府は、大学の研究力を利用した地域イノベーション計画を提示した。2009年の「未来への投資計画（Investissements d'Avenir）」では、政府は、350億ユーロの予算の中で219億ユーロを高等教育と研究分野に投資することを発表した。これは、イノベーション型の研究支援、施設の補修、国際交流の支援など卓越した大学の形成を目指すものであり、先端研究を基盤とした産業クラスターの形成を明確にするものであった。未来への投資計画は、旧来の大学と政府の関係を変える重要な政策だと考えられている。その理由は、政府はこれまで、各大学に対して研究教育の予算を均等に配分してきたが、未来への投資計画では、研究・教育のテーマによって大学を選抜するからである。

大学への投資プロセスを見てみると、国からの投資を呼び込みたい大学は、まず、投資計画の募集が発表されると、大学間連携のみならず、行政や経済界を含んだ地域コンソーシアムを結成する。そして、地域コンソーシアムは、研究所の設置、企業連携、経済効果、投資目標、年次計画をまとめ上げ、大学は政府に申請書を提出し、選抜を待つことになる。キャンパス改造計画から投資計画に至るまで、地域コンソーシアムを結成していくが、これは新しい大学と都市による協働の姿であり、この投資計画を通じて積極的なまちづくり戦略も立案できるようになっている。

この未来への投資計画の中には、二つの重要なプログラムが存在している。一つ目は、「卓越した高等教育研究拠点（IDEX: initiatives d'excellence）」である。IDEXの目的は、フランス各地にアメリカのアイビーリーグに匹敵する10ほどの卓越したイノベーション・クラスターを建設することである。IDEXでは、2011年、77億ユーロの予算の中で17のプランから8つが選抜されており、第一回目では、ボルドー、ストラスブール、パリ科学・人文が選抜され、第二回目は、エクス・マルセイユ、トゥルーズのほか、パリからは更に三つ選ばれている。8つのIDEXのうちパリが4つも選ばれているように、政府は国土の均衡よりも、フランスにおける研究大学の選抜を優先しており、IDEXに選抜された大学は、次なる大型投資の獲得を目指すようになっている。一方で、IDEXに落選したフランス第二の都市であるリヨンや先端化学で有名なグルノーブルなどでは、大学だけではなく都市においても驚きと落胆が広がることになり、政府は、研究グループの選抜を進める目的で第二の投資計画を発表することになった。

2009年、政府は、卓越した研究機関（LABEX: Laboratoire d'Excellence）を発表し、人文社会科学、健康・バイオロジー、環境科学、情報科学、エネルギー、ナノテクノロジーなどの研究分野で投資計画の募集が行われた。2011年の第一次選考で100の研究所が選ばれ、続けて、2012年の第二次選考では、71の研究所が選抜されている。IDEXとLABEXの違いは、前者は、大学を中心とする地域グループが対象となっているが、LABEXでは、研究機関や研究チームが対象となっていることである。

図3のIDEX分布図と図4のLABEX分布図を重ねてみると、未来への投資計画においては、明らかに勝ち組と負け組のエリアを生み出していることがわかる。例えば、パリ及びフランス東部はIDEXやLABEXが集中しているが、フランスの北部と西部には、IDEXやLABEXの選抜から漏れる傾向に

ある。フランスにおける大学まちづくりの課題とは、地方中核都市にある大学が、どのような研究を政府にアピールし、大学間競争を生き残っていくのかということである。

フランスの大学改革が持つ問題点を整理すると以下の点が挙げられる。第一に、大型投資は、高等教育機関の研究を地域イノベーションに繋げる目的で進められているため、教育支援が弱く、大学の役割を限定的に捉えていることである。第二に、例えば、グルノーブルはナノテクノロジーに強く、ストラスブールは化学に強いとしても、政府の提示するイノベーション研究と大学のテーマが合致しない場合が考えられることである。第三に、政府は緊急性を持って投資計画を発表するため、地域コンソーシアムが十分な準備時間を持っていないことである。このような問題を抱えている未来への投資計画であるが、むしろその問題性からフランスの新しい大学像を導くことができる。すなわち、フランスにおける新しい大学の定義は、グローバル競争に勝ち抜くための研究イノベーションによって都市経済成長に貢献することができる大学といえるのである。

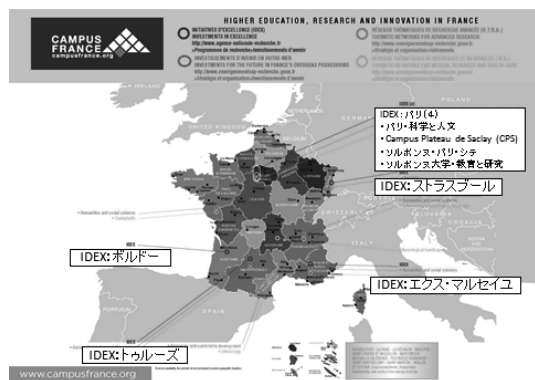


図3 IDEXの分布図

出典：キャンパス・フランス

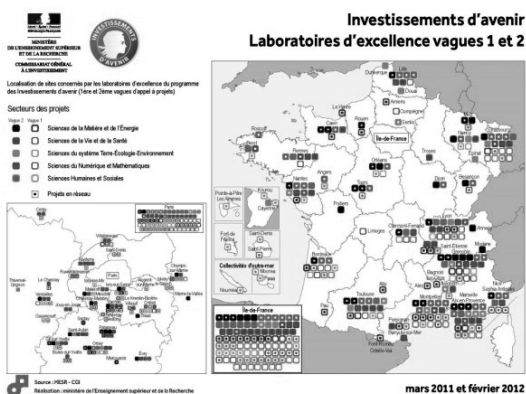


図4 LABEXの分布図

出典：MESR-CGI, フランス高等教育研究省

結びに変えて

フランスの大学改革は、フランスがグローバルな大学競争において十分な成果を挙げていないという危機意識から始まっている。そして、ハーバード大学やケンブリッジ大学など世界のトップ校に匹敵する卓越した大学を目指すために、キャンパス改造計画から未来への投資計画に至る大型投資計画を実施してきた。しかしその大型投資計画は、大学と地域の選抜を進めることにも繋がっており、政府は、従来のように法律を基に大学との関係を築くだけでなく、投資計画などの公共政策を通して大学と直接向き合うようになっている。

大型投資計画は、大学と地域を競争プロセスに巻き込み、自発的な地域グループを結成させるよう誘導するだけでなく、政府が大学に対する影響力を強めることにもなった。ただし、このことは否定的な側面だけを持つわけではなく、大学は、国との関係だけではなく、地域との連携に活路を見出すようになっている。

未来への投資計画の成果に関しては、更に時間を要するため本稿では取り上げないが、未来への投資計画に選ばれなかった大学が、第二、第三の投資計画を念頭に置きながら、自発的な大学統合を行い、大学のプレゼンスを高めようと改革を進めていくことになるだろう。

本稿では、大学改革を通じた地域振興をフランスにおける投資計画から明らかにしたが、フランスの投資計画は5年から10年など長期に渡るものであり、成功する大学と失敗する大学など様々なパターンが表れてくると考えられる。そして、政治や社会の変化によって、未来への投資計画も形を変えていくはずであり、筆者は、フランスにおける大学と都市のまちづくりを継続的に分析していきたいと考えている。

【参 考 文 献】

天野郁夫（2013）『大学改革を問い直す』慶應義塾大学出版会

C. H. ハスキンス（2009）『大学の起源』八坂書房

リチャード・フロリダ（2010）『クリエイティブ都市経済論』日本評論社

山上浩二郎（2013）『検証大学改革』岩波書店

AUST, J. and CRESPIY, C. (2009), "Les Collectivités Locales Face à L'enseignement Supérieur et à la Recherche", in *Pouvoirs locaux*, Octobre 2009, pp.64-72.

European Union Regional Policy (2011), *Connecting Universities to Regional Growth*, Gaudin, J. P (2004), *L'Action publique: Sociologie et politique*, Presses Sciences Po et Dalloz.

Goddard, J. and Puukka, J. (2008), "The Engagement of Higher Education Institutions in Regional Development: An Overview of the Opportunities and Challenges" in *Higher Education Management and Policy*, Vol.20, No2, pp.11-41.

Goddard, J. and Vallance, P. (2013), *The University and the City*, Routledge.

Loubière, A. (2010), "Universités-Territoires, mutations, défis".

Merspoulet, M. (ed.), (2012), *Université et Territoires*, Press Université Rennes.

Perry, D. C. and Wicewl, W. (2005), *The University as Urban Developer: Case Studies and Analysis*, M. E. Sharp.

Revue Urbanisme Hors série N° 38, décembre, 2010.